

## 基礎自治体の変革を促す 自治体職員の矜持



『自治体職員、  
中野区長になる』  
酒井直人 著  
(公職研、2200円 税込)



渡部 晶 わたべ・あきら  
1963年福島県平市（現・いわき市）生まれ。京都大学法学部卒。1987年大蔵省入省。財務省大臣官房地方課長、沖縄振興開発金融公庫副理事長、財務省財務総合政策研究所長などを歴任し、2024年7月退官。いわき応援大使、2024年3月放送大学大学院修士（学術）、日本政策投資銀行設備投資研究所上席主任研究員。

**私**は2001年2月より2年半、財務省から福岡市に出向した。この期間は役人人生の大きな節目となった。当時、福岡市は顧客志向の行政サービスを目指すNPM（ニューパブリックマネジメント）に取り組む政令市として注目されており、志を同じくする自治体職員と知り合う機会を数多く得たからだ。

こうした全国自治体職員の改善運動の横展開の取り組みのひとつに「全国都市改革改善実践事例発表会」というものがある。全国の業務改善事例を一堂に集め、共有するとともに、参加者がそれぞれの職場でより良い仕事をするための「気づき」を発見する場である。第4回（2010年3月）は本書の著者が活躍していた中野区での開催であり、それが全国的なネットワーク「K-NET」や「自治体改善マネジメント研究会」へと発展していった。そのあたりの経緯は「第二章 区役所の風土改善の必要性—改善運動」でいきいきと記されている。また、最近はずっかり悪者扱いのSNSだが、「第三章 地域に飛び出す職員はなぜ必要か」を読めば、SNSが日々、忙しく生業にいそむ地域の人とつながるためにはなくてはならないツールだと

ということが実感できる。まさに現代版「友、遠方より来たる、また楽しからずや」である。

「第四章 そして、区長に」にも注目したい。そもそも、著者が区長に立候補したのは、同一の政治家が自治体を長期にわたって経営することの難しさを痛感したからだという。諸外国の自治体では、政治家でなく、経営のプロが自治体経営にあたる制度が整備されているケースも多い。日本では憲法に明文規定があるため、直接選挙の仕組みを変えるのは困難だろうが、基礎自治体レベルについて、自治体経営のプロがもっと活躍するような制度を構築することはできないものかと考えさせられた。もちろん、「第五章 自治体の経営マネジメントの模索」以降の文章、著者が区長になってからの経営ぶり、そしてコロナ禍への対応なども読みごたえ十分だ。

本書は著者がこれまで職員として、区長として組織風土改革に取り組んできた経緯、そして失敗や成功を通して、自治体職員にやりがいや生きがいを伝えるために記したものだという。その矜持は本書で見事に表現されている。自治体経営に関心を持つ関係者に広く一読をオススメしたい書である。